

訂正有価証券報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第52期) 至 平成18年9月30日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東5条南11丁目6番地

(431369)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【事業年度】	第52期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月25日に提出いたしました第52期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

重要な会計方針

表示方法の変更

注記事項

(有価証券関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		103,320		109,751	
2. 出資金		1,812		1,812	
3. 関係会社出資金		3,000		3,000	
4. 長期貸付金	※1	385,234		373,744	
5. 長期前払費用	※1	106,418		95,776	
6. 繰延税金資産		159,345		198,242	
7. 差入敷金・保証金	※1	784,864		753,258	
8. その他		6,187		2,659	
貸倒引当金		△3,300		—	
投資その他の資産合計		1,546,882	15.7	1,538,246	15.7
固定資産合計		8,225,463	83.3	7,984,587	81.7
資産合計		9,871,054	100.0	9,767,575	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		103,320		109,751	
2. 関係会社株式		—		3,000	
3. 出資金		1,812		1,812	
4. 関係会社出資金		3,000		—	
5. 長期貸付金	※1	385,234		373,744	
6. 長期前払費用	※1	106,418		95,776	
7. 繰延税金資産		159,345		198,242	
8. 差入敷金・保証金	※1	784,864		753,258	
9. その他		6,187		2,659	
貸倒引当金		△3,300		—	
投資その他の資産合計		1,546,882	15.7	1,538,246	15.7
固定資産合計		8,225,463	83.3	7,984,587	81.7
資産合計		9,871,054	100.0	9,767,575	100.0

重要な会計方針
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

表示方法の変更

(訂正前)

(記載なし)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に 対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資 金」として表示しておりましたが、会社法および会社法 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2 項により、その持分が有価証券(株式)とみなされるこ ととなったため、当事業年度より「関係会社株式」とし て表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社 株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、3,000 千円であります。</p>

注記事項

(有価証券関係)

有価証券

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(訂正前)

種類	前事業年度 (平成17年 9月30日)	当事業年度 (平成18年 9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	13,000	13,000

(訂正後)

種類	前事業年度 (平成17年 9月30日)	当事業年度 (平成18年 9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	—	3,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	13,000	13,000